

## 次期行財政改革における財政目標について

H27.11.13 総務部 財政課

### ○取組の方向性

歳出・歳入の両面から財政の健全化に取り組むとともに、組織体制の見直しを進め、現在の厳しい水準にある財源調整のための基金については、人口減少対策や税源涵養のための将来投資と財政健全化とのバランスを取りながら、10年程度の長期的スパンで400億円規模を目指す。

※過去最大の取崩（297億円）に対応できる基金規模を確保

### ○ H28～H32 中期財政見通しによる試算

(単位: 億円)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H37
当初予算	基金残高(編成時)	397	358	276	278	204	207	148	113	113	138	→ 300
	取崩額	212	233	230	200	161	234	210	175	150	146	
	基金残高(編成後)	185	125	46	78	43	-27	-62	-62	-37	-8	
最終	前年残高	457	443	351	324	294	294	235	200	200	225	
	取崩額	25	97	29	33	0	59	35	0	-25	-28	
	基金残高	432	346	324	294	294	235	200	200	225	253	→ 400

平成 37 年度で400億円を達成するためには、当面、H32 に向けて300億円超の基金を確保する必要がある ※追加の収支改善：10億円/年 程度

### ○ さらなる収支改善の拡充

		現スキーム			⇒延長		
		H27	H28	H29	H30	H31	H32
歳入の確保	1. 県税収入の確保	2.8	2.8	2.8			
	2. 県有財産の売却・有効活用	1.5	1.8	1.2			
	3. 特目基金等の活用	13.0	20.6	12.6			
	4. その他	3.6	0.7	0.7			
	合計 (A)	20.9	25.9	17.3			
歳出の削減	1. 人件費等の抑制	6.3	7.1	8.7			
	2. 内部管理経費の見直し	6.3	6.6	6.5			
	3. 県単独補助金等の見直し	5.8	5.9	5.9			
	4. 公債費の適正化	0.2	2.5	11.3			
	5. その他	5.6	5.7	5.7			
合計 (B)	24.2	27.8	38.1				
収支改善目標額 (A+B)		45.1	53.7	55.4			

対策拡充